

1 活動名 【全国市議会議長会フォーラム in 札幌】

2 研修の目的

(1) 本市における課題

今回の研究テーマは、議員の成り手不足についてフォーカスした研修会である。

当市議会ではなり手不足という問題は今のところ見られないが、社会変動が激しい社会情勢の中で、この先どうなっていくのか見通せない。

(2) 研修の必要性

議員の成り手不足による課題は、定数削減に直結する問題でもあり、やみくもに定数を削減することは、市民意見を行政へ届ける機会の縮小にもつながりかねない。今回の研修を受けることで、他市の事例を参考にする必要がある。

(3) 研修項目

「伊吹文明氏の基調講演」

3 研修内容

(1) 日時 令和7年8月27日～令和7年8月28日

(2) 会場 札幌文化芸術劇場（北海道札幌市）

(3) 出席者 4名 近藤晴彦、上條美智子 内田麻美 大久保美由紀

(4) 内容

ア 自治体の政務法務とは何か

イ 自治体の政務法務の登場とその背景

ウ ローカル・ルール創造と自治立法権

エ 自治体の政策法務の位置づけ

オ 政策法務と条例の立案

(5) 成果・所感等

私たち市議会議員は、市民の生活向上、幸せのために、働くということが重要であると考えます。そのために、行政の事業執行や、税金の使われ方をきびしくチェックすることは当然のことであり、日々の研修・研鑽を怠らず努めることが必要である。

今回の研究フォーラムは、改めて、基本に戻って地道に努めていくことを決意させていただきました。

4 政務活動費

(1) 使途項目 研究研修費

(2) 支出額 36,880 円

(9,000×4名、振込手数料 880 円)

1. 活動名

第20回全国市議会議長会フォーラム

2. 研修の目的

(1)本市における課題

「地方議会議員のなり手不足問題の解決に向けて」がテーマであるが、本市はまだ立候補者も多いため、喫緊の課題ではないが近隣市ではすでに直面している所もあり、今後の参考としていくべき点を知っておく。

(2)研修の必要性

なり手不足問題に直面している他市が取り組んでいる事例や、多様な人材をどう確保しているのかを知るため。

(3)研修項目

1日目【パネルディスカッション】「多様な人材の参画促進の観点から地方議会議員のなり手不足問題を考える」

3. 研修内容

(1)日時 2025年8月27日(水)、28日(木)

(2)会場 札幌文化芸術劇場 hitaru

(3)出席者 4名 近藤晴彦、上條美智子、大久保美由紀、内田麻美

(4)内容

近畿大学法学部教授の辻 陽氏をコーディネーターとして4名のパネリストから課題に対する発言を行った。

・牧原 出氏(東京大学教授)

人口減の解決策としてのオンライン議会・自治体 DX について、市民との関係をすべてデジタル化するのではなく、重要な局面ではしっかりと対面で市民の問題意識を把握する必要がある。デジタル化は今後更に必要であるが、条件として議員・職員が十分なデジタルリテラシーを持つこと。

人口減と職員のなり手不足も課題であり、専門人材供給の補完やデジタル化だからこそ増える行政事務もあり、職員数・議員数削減を求める住民への丁寧な説明が不可欠。

・白石 洋一氏(読売新聞東京本社政治部次長)

なり手不足の解決に向けて考えたこととして、地方に政党政治はそぐわないという一面もあり、中央の政党対決とは距離を置き地域の発展に一致団結する→無所属議員が多い。

「ふるさと議員」制度(仮称)導入の可能性もある。

アンケート調査でも一番回答の多い、立候補するためにお金がかかりすぎるという「お金」の問題にどう対応するか。日本の選挙は身銭をきることが負担だとの声があり、議員の賃上げも含め、なり手不足をテコに大胆な見直しの必要性がある。

・山下 節子氏(宇部市議会議長)

市議会が進めるべきことの一つは「議会の役割・議員の仕事への関心を高める(やりがいを知ってもらう)」

宇部市の取組み事例 1「高校生議会」 事例 2「議会と学校が連携した子ども選挙」→現職市議が立候補して模擬選挙をおこなう。

もう一つは「現役世代、多様な人材が立候補しやすい環境づくり」であり、令和7年4月に議会のあり方検討特別委員会を設置。議員報酬の見直しや、厚生年金への地方議会議員の加入に関する意見書を市区議会でも可決している。資質の高い議員を生んでいくことが大切である。

・長内 直也氏(札幌市議会議長)

主権者教育の取組みとして、小中学生の議場見学や議会の1年間の流れが分かるチラシの作成、札幌市議会キッズページの掲載がある。地域や区役所とも連携し、夏休み期間を利用して議会の役割を伝える機会を増やしている。夏休みの自由研究に市議会をテーマにしてもらうことも提案し、小中学校のタブレットを活用し、チラシをデータで送付し周知している。

(5)成果・所感等

被選挙権年齢に対しての考えについての質問が出た際に、選挙に投票に行きましようという教育ばかりでなく、立候補ができることについての教育も小中学生のうちから、もっと行っていくべきとのお答えには賛同です。また、これから求められる議員として、執行部と政策論争ができることや、自治会の延長のような一般質問をしてはダメ！という山下宇部市議長の言葉には納得させられましたし、自分も反省すべきと思いました。議員の仕事量は増加しているため、育児や介護しやすいオンラインでの参加など、ますます進められるべき点は変えていかなくては、なり手不足の課題の解消に繋がらないと強く感じました。

以上